

「霞が関の働き方に関する提言」への署名開始について #霞ヶ関 深夜閉庁要求運動

～提言内容～各省庁は22時～翌朝5時を完全閉庁し、緊急の業務や、必要最低限の議員の質問対応等はテレワークで行う体制を作ってください。浮いたコストはコロナ対策等に使ってください。

2006年創業以来、1,000社以上の働き方改革に携わってきた株式会社ワーク・ライフバランス（本社：東京都港区、代表取締役：小室淑恵）では、このほど、小室を含む発起人計19人とともに、「霞が関の働き方改革に関する提言」の署名活動をchange.orgにて開始します。

署名サイトURL：<http://chnge.it/dYgDFPyS>

コロナ禍により、今まで世界から大きな遅れをとっていた省庁のデジタル化がついに着手され始めた今、国民の皆さんの声を署名として集め、日本の残業の震源地ともいえる霞が関・永田町の働き方改革の加速を求めています。この署名は11月下旬、河野太郎行政改革担当大臣と各省庁の大臣にお届けします。

【発起人一覧（五十音順 19人）】

青野慶久 サイボウズ株式会社 代表取締役社長
朝比奈一郎 青山社中株式会社 代表・CEO
安藤哲也 NPO法人ファザーリング・ジャパン代表理事
榎森耕助（せやろがおいさん） オリジン・コーポレーション所属 お笑い芸人・YouTuber
大室正志 大室産業医事務所 代表
川邊健太郎 ヤフー株式会社 代表取締役社長
小室淑恵 株式会社ワーク・ライフバランス 代表取締役社長
沢渡あまね 作家・業務改善士
塩崎彰久 長島・大野・常松法律事務所 パートナー弁護士
島津明人 慶應義塾大学総合政策学部 教授
白河桃子 少子化ジャーナリスト 相模女子大学大学院特任教授 昭和女子大学客員教授
田澤由利 株式会社テレワークマネジメント 代表取締役
田中邦裕 さくらインターネット株式会社 代表取締役社長
長野智子 キャスター、ハフポスト日本版編集主幹
中室牧子 慶應義塾大学 総合政策学部教授
夏野剛 株式会社ドワンゴ代表取締役社長
坂東真理子 昭和女子大学 理事長・総長
室橋祐貴 日本若者協議会代表理事
山口一男 シカゴ大学 社会学 教授

【2020年11月19日付けで共同発起人に参画】

乙武洋匡 作家

【2020年11月20日付けで共同発起人に参画】

中原淳 立教大学 経営学部 教授

【宛先】

河野太郎 行政改革担当大臣
麻生太郎 財務大臣
武田良太 総務大臣
上川陽子 法務大臣
茂木敏充 外務大臣
萩生田光一 文部科学大臣

田村憲久 厚生労働大臣
野上浩太郎 農林水産大臣
梶山弘志 経済産業大臣
赤羽一嘉 国土交通大臣
小泉進次郎 環境大臣
岸信夫 防衛大臣
平沢勝栄 復興大臣

【提言】

各省庁を22時から翌朝5時は完全閉庁し、緊急の業務はテレワークで行う体制を作ってください。

民間企業では労基法の改正により、労働時間の上限を守るアクションを始め、コロナ禍によってテレワーク等の新しい仕事様式を取り入れ進化しています。学校でも、オンライン化を進めるなど、新たなチャレンジが行われています。

人口が減る中でも、デジタル化を急ぎ、今までのやり方を前例なく見直し、生産性をあげる社会の変化がこんなにも大きい中、政府・省庁はどうでしょうか。2020年6月～7月に実施された「コロナ禍における政府・省庁の働き方に関する実態調査」(https://work-life-b.co.jp/20200803_6872.html)によると、議員対応がある官僚のうち83%が電話やオンラインに移行せず対面での打合せを求められたためテレワークできず、4割が100時間を超える残業であり、300時間を超えている官僚もいました。また、86%が「議員とのやり取りはFAXだった」と回答しています。

国家公務員の労働時間は、労働基準法で守られておらず、過労自殺やメンタル疾患が毎年発生し、若手官僚の7人に1人が離職を考えている状況です。(参照：若手の男性官僚、7人に1人が数年内に辞職意向：日本経済新聞<https://www.nikkei.com/article/DGXMZ061897930U0A720C200000/>)

こうした政府・省庁の長時間労働は、私たち国民の生活に大きな負の影響を与えるのです。

■第一に、多大な【税金の無駄遣い】です。

應義塾大学大学院経営管理研究科の岩本隆特任教授の分析によると、国会期間のための官僚の残業代だけで102億円かかっています。実際の残業時間は公表データの3倍ともいわれていますが、業務フローの改善とデジタル化により大幅な時間の削減が見込まれます。まず官僚の労働時間に対して適正な支払いをすべきです。また、深夜にタクシーで帰宅する費用がさらに22億円かかっています。22時という終電を逃さない時間に帰宅できることにより、浮くはずのこの費用をコロナ対策等の国民生活の改善に使ってください。

(参照：官僚の残業代は102億円が削減できる——庁内診療所は3週間先まで予約一杯 | BUSINESS INSIDER <https://www.businessinsider.jp/post-169371>)

(参照：霞が関の働き方改革に向けて～ICTを活用した長時間労働是正と生産性向上～慶應義塾大学大学院経営管理研究科 特任教授 岩本隆 <https://www.j-paa.or.jp/wp/wp-content/uploads/2019/02/%E9%9C%9E%E3%81%8C%E9%96%A2%E3%81%AE%E5%83%8D%E3%81%8D%E6%96%B9%E6%94%B9%E9%9D%A9%E3%81%AB%E5%90%91%E3%81%91%E3%81%A6%EF%BD%9EICT%E3%82%92%E6%B4%BB%E7%94%A8%E3%81%97%E3%81%9F%E9%95%B7%E6%99%82%E9%96%93%E5%8A%B4%E5%83%8D%E6%98%AF%E6%AD%A3%E3%81%A8%E7%94%9F%E7%94%A3%E6%80%A7%E5%90%91%E4%B8%8A%EF%BD%9E-1.pdf>)

■第二に、【国全体のデジタル政策の遅れの原因】となっています。

いざとなったら夜通しかけて作業をすれば良い。何時でも対面で呼びつけられるという中では、WEB会議もデジタルツールの導入も必要性を痛感せず、導入が進みません。人の時間を無制限に使う発想からは、イノベーションが生まれません。

コロナ禍においても給付金の支給は遅く、近隣アジア諸国と比較しきわめてアナログな対応でした。学校のデジタル化が進んでいなかった事で、子どもたちは、緊急事態宣言下で教育の機会を大きく失いました。

「対面での会議、紙資料・FAX・印鑑をベースにした作業、脆弱なネットワーク環境・ハード環境の整備の遅れ」が放置されてきたのは、根本に、時間を無制限に使える、効率を無視した政府・省庁の長時間労働があるのです。

■第三に、【国家を担う人材の流出・質の低下】を引き起こし、日本社会の課題を解決する機能が低下します。働き方が原因で優秀な人材が国の仕事を離れ、体調を崩して辞めています。政策の質が低下し、国益を大きく損ないます。アナログな旧態依然の仕事のやり方を存続することで、本来優秀な人材の集まりだったはずが、旧態依然な仕事のやり方しかできない組織に退化し、行政関連業務に携わる企業にも同じアナログな仕事様式を押し付け、日本の企業組織やビジネスパーソンの国際競争力を下げ、ひいては国力低下につながるのです。

■第四に【民間企業の残業の原因】となっています。省庁からの深夜のメール、短納期の依頼が社会に発信され、それをこなすために大企業が中小企業にさらなる短納期の依頼をするような構造があり、震が関・永田町が日本の残業の震源地となっています。

■第五に【行政ミス・パワハラ・不祥事の温床】になります。人間の脳が集中力を発揮できるのは朝目覚めてから13時間以内であり、起床から15時間を過ぎた脳は、酒酔い運転と同じくらいの集中力しか保てないため、国家を担う仕事におけるミスが増加することになります。（参照：不眠による疲労と作業効率 Dawson D, Reid K. Fatigue, alcohol and performance impairment. Nature.388(17):235.1997をもとに佐々木司 https://www.nurse.or.jp/nursing/shuroanzen/jikan/pdf/02_02_01.pdf）

また、6時間以上の睡眠を取らないと脳のストレス解消が始まらず、ストレスが日々蓄積していくことが解明されています。睡眠不足は、脳の怒りの発生源である扁桃体を活性化させ、扁桃体の活動を抑制する前頭前野の機能を低下させるので、パワハラ・セクハラ・不祥事等のモラル崩壊の引き金となります。省庁の過酷な労働環境から、こうしたハラスメント体質が生まれ、それが民間企業へ伝播するのです。

（参照：Yoo S.S. et al. : The human emotional brain without sleep — a prefrontal amygdala disconnect. Curr Biol, Vol.17, No.20, pp.877-878, 2007 をもとに高橋正也 P34

<https://www.iatss.or.jp/common/pdf/publication/iatss-review/36-2-04.pdf>

（参照：【情報労連リポート】2017.04月号 特集「川人 博 - 過労死事件の多くで長時間労働とパワハラは同時に起きている」 <http://ictj-report.joho.or.jp/1704/sp03.html>）

なぜここまで、この問題が解決せずにきたのでしょうか。各省庁の残業の大きな要因は、国会開催時期の国会議員の深夜に及ぶ質問通告対応です。しかしこの改革に官僚自身が少しでも行動を起こすと、過去事態は悪化してきました。

ほんの一例を示すと、2019年に大型台風が来て帰宅困難になる予報が出ているのに深夜に大量の官僚を待機させて帰れないほどの質問通告した議員がいました。官僚がツイッターで告発したところ、議員の質問内容を外部に漏らした情報漏洩だ！と論点が変わられ、官僚が窮地に陥りました。その後は、早い時間に質問通告はくるものの、その質問内容が「待機児童について」などの1行だけ。実際に質問される詳細は不明なため、全方位的に想定問答を用意することになり、関係する部署すべて待機がかかり、以前以上の残業になりました。こうしたことが、震が関と永田町の間で、過去なんども繰り返されている攻防です。こうした問題を、官僚の労働環境の過酷さという問題に矮小化し、官僚自身や、省庁による事態の改善に任せていたら、第一～第五で挙げた、私たち国民の不利益が取り返しのつかない深刻さとなります。

22時以降は誰も省庁に残っておらず、説明に呼ぶにはWEB会議をするしかない、となればアナログな政治家もついにデジタル化せざるを得なくなります。これで初めて政策にITが適切に活用されることでしょう。私たちは、選挙でデジタル対応に前向きな議員をしっかり見極めて投票していくことも重要です。ワーク・ライフバランス社では、今後デジタル対応している議員のみをリストアップした「デジタル実践議員宣言」についてもリリースを予定しています。

コロナ禍によって、世界から大きな遅れをとっていた省庁のテレワーク体制もついに整備され始めつつある今、署名により、省庁・議員に働き方改革をせまっていきます。

この署名は、河野太郎 行政改革担当大臣と各省庁の大臣にお届けします。

（株）ワーク・ライフバランス代表 小室淑恵によるメディア説明会、発起人によるオンラインイベントも予定しています。取材をご希望のかたは、広報 三山・新井 までお問い合わせください。

発起人のメッセージ

#霞ヶ関深夜閉庁要求運動



サイボウズ株式会社 代表取締役社長 青野 慶久

働き方を変えていくことの大切さについては、広く世の中で共感されるようになりましたが、それでも政治家や官僚のみならずはなかなか変わらないですね。コロナ禍によってテレワークを余儀なくされたことにはある意味で大きな追い風だと思います。このラストチャンスに必ず変化していきましょう。がんばるな、ニッポン！ 100人100通りの働き方を。



青山社中株式会社 代表・CEO（元経産省、新しい霞ヶ関を創る若手の会初代代表）朝比奈 一郎

「良い政策を作って、苦境にある日本社会が少しでも良くなるように頑張ろう！」他の選択肢に比べて給料が安かろうと、ブラックな職場であろうと、多少の労苦は厭わない覚悟をもって中央省庁の門戸を叩く若者は、みな一様に前向きなやる気を胸に抱いています。今から約四半世紀前の平成9年に霞が関に務めることを決めた私もそうでした。しかし、霞が関における業務は想像を絶する厳しさです。多くの若手職員が当初の想いを果たせなかった無念さと共に離職しています。普段の業務に「良い政策を作っている」実感が強く伴えば良いのですが、多くの場合、特に若手職員の勤務時間の殆どは、「良い政策」のための調査や勉強、議論に使われるのではなく、不毛なロジスティクス業務に使われています。デジタル化が大きく進展している今、また、コロナのピンチをチャンスに、と国民的な機運が盛り上がりつつある今、霞が関においても、働き方が大きく変革され、真に「良い政策を作って日本社会を良くしている！」と実感できる若手官僚が少しでも増えることを願ってやみません。



NPO法人ファザーリング・ジャパン 代表理事 安藤 哲也

「19時以降帰宅の夫は戦力外」。乳幼児がいる多くの母親たちからの声です。共働きも増え、近頃の父親たちは育児に関わりたくて考えるようになりました。働き方改革で帰宅時間が早まった父親も増えましたが、霞が関・永田町はまだままだのです。男性育休推進も大事ですが、慢性化した残業体質を治し、北欧諸国のように父親が平日あたり前に育児ができる、家族と夕飯が食べられる社会にすべく、まずは官僚の皆さんが率先垂範してください。



オリジン・コーポレーション所属 お笑い芸人・YouTuber 榎森 耕助（せやろがいおじさん）

「官僚の働き方？知らんがな」これが最初に僕が抱いた感想です。自分との接点の見出せなさに加え、いわゆる官僚エリートへの偏った見方がこのような「知らんがな」マインドを生み出したように思えます。しかし、現状を知れば知るほど「自分ごと」であることが分かります。国民のために働く官僚が心身を病んで職を離れ、官僚を志す若者がどんどん減ってきている。危機感を抱き、この件について動画を作成しましたが、過去ワーストクラスに拡散されませんでした。国会運営や政策提案に支障をきたし「自分ごと」として実感するような段階になる前に、アクションを起こすべきです。「官僚エリート」も1人の人間です。心身をすり減らし、家族との時間を犠牲にしながらく働く官僚の方がいなくなるよう、この署名に賛同いたします。



大室産業医事務所 代表 大室 正志

オフィスデスクで喫煙が当たり前だった昭和時代の映像を見るとビックリする。これが現代人の普通感覚ではないかと思えます。健康障害が明らかなる行為が社内で常態化していたのですから。では数十年後の日本人から見て霞が関の働き方はどう映るのでしょうか。オフィス内喫煙と同じ様に、「明らかに身体に悪い働き方」を国の中枢で行っているのは奇異に感じるのではないでしょうか。ここ数年企業での深夜残業は大幅に減りましたが、リモートワークを組み合わせることも標準化しつつあります。働き方のスタンダードが変わっている現在、霞が関がそのままでは、国民感覚との乖離を意味します。霞が関が深夜残業と決別し、テクノロジーを活用したヘルシーで新しい労働様式に変わることを切望致します。



ヤブー株式会社 代表取締役社長 川邊 健太郎

8年前にヤブーはリモートワーク制度を取り入れましたが、取得率がどうにも上がりませんでした。そこで、リモートワークする日を決めて、自ら実践する事によって全社的な取得率を上げていき、今年コロナ禍を経て、仕事をする環境を“オンラインに引越します”宣言をするに至りました。「日本の働く環境は長時間労働や拘り定規な仕事の数々によって生産性が上がっていない、だから働き方を変えなければならない」と政府は“働き方改革”を主導しているにも関わらず、中枢がこのような状態では日本全体が変わるはずがないです。霞ヶ関や永田町が自ら実践して初めて日本の働き方改革は成る、今回の提言がそのきっかけとなる事を切に願います。



株式会社ワーク・ライフバランス代表取締役社長 小室 淑恵

1000社以上の企業に働き方改革コンサルティングを提供してきました。民間企業は劇的に働き方が変化していますが、最後まで働き方が変えられない業界の特徴は、省庁とやり取りがある業界です。規制や入札を通じて省庁と関わる企業が、長時間労働でこなすことを前提にした膨大な書類と短納期等を依頼され、その企業がさらにそれを下請け企業に依頼し、という形で社会に負の連鎖を起しています。2019年に、大企業に労働時間の上限規制が入るやいなや、業務効率化の議論が活性化し、RPA、AIに大幅に企業が投資し始めました。竹槍の戦いをやっとうめることができました。省庁にも上限規制が必要なのです。コロナ感染者数をFAXで集計せざるを得なかったのが日本のアナログさの実態です。これ以上、私たちは傍観しているべきではないと思います。省庁の長時間労働が、私たちの生活に大きな負の影響を与え、かつ税金の多大な無駄遣いとなっています。ここを断ち切って、日本に豊かな生活時間を取り戻すために、声をあげていきましょう。



作家・業務改善士 沢渡あまね

「働き方改革」ワークスタイルの専門家としてこのテーマに向き合い続けては6年。もはや企業や個人の自助努力や意識改革だけでは限界がある、政府の意識・慣習・行動が変わらないことにはこの国の働き方は変わらないという結論に至りました。旧態依然な仕事のやり方や「こだわり」が、古くてスピード感のないやり方しかできない人材を温存／量産し、国際社会における競争力低下を招く。国力低下を招く由々しき事態です。グローバルな視点、かつ未来を見据えた視点に立ち行動を変えてください。まず「はと」にかくデジタルワークシフト！日本の発展、ひいては次の世代の健全な成長を、政府が背中を見せて牽引してください！



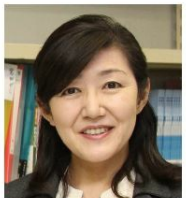
長島・大野・常松法律事務所 パートナー弁護士 塩崎彰久

民間調査によれば、今も多くの国家公務員が恒常的な過重労働に耐えています。国を挙げて「働き方改革」に取り組もうとする中、号令をかける側の国家公務員自身がアナログなインフラや長時間の待機により、非効率で生産性の低い労働環境を甘受し続けている現状こそ、真っ先に変えていくべきではないでしょうか。国家公務員には労働基準法が適用されません。しかし、過重労働の及ぼす害悪は、民間企業も公務員も変わりません。働き方については「民でできることを官でも」を実践できるよう、我々も応援したいと思います。深夜閉庁という思い切った措置が、永田町・霞が関全体の意識を変えるきっかけになることを期待しています。



慶應義塾大学総合政策学部 教授 島津明人

「職業生活を通じてどのようにウェルビーイングを発展させるか？」現在の日本の労働環境は決して良好とは言えません。長時間労働や、長時間労働に伴う脳・心疾患、過労死などは、健康問題だけでなく社会問題にもなっています。本人の意思に反して長時間仕事に拘束する「隷属的労働」から、仕事に主体的に関わり、働きがいを感じ、生き生きと働いている「主体的労働」に、どうすれば移行できるのか？この問いに率先してアプローチできるのは、国家の中核で働く国家公務員の皆さんです。そのためには、国家公務員の皆さん自身の「主体的労働」を実現することが不可欠です。「職業生活を通じたウェルビーイングの推進」に向けた第1歩は、国家公務員の皆さんの「主体的労働」の実現にあるのです。



少子化ジャーナリスト 相模女子大学大学院特任教授 昭和女子大学客員教授 白河桃子

「多様な働き方のない多様性なんて絵に描いた餅」とずっと言い続けています。最も多様性について遅れているのが霞ヶ関。霞ヶ関の「固定的な」長時間労働前提の旧態依然の働き方が変わらない限り、「同質性」が高く同じ働き方をする人たちが「多様なみんな」のことを決定する状況が進みます。そうすると見落としが多くなるという「同質性のリスク」が続きま。ぜひ霞ヶ関にも多様な働き方と多様性を！



株式会社テレワークマネジメント 代表取締役 田澤由利

テレワークを推進している私としては、本来、深夜残業をテレワークですることは望んでいません。しかし、霞が関・永田町における長年の「当たり前」を変えることは簡単ではありません。夜10時以降の閉庁には、その壁を打ち破る「破壊力」があると私は信じています。第1段階として深夜対応をWeb会議にすることができれば、職員は「待機時間」を「自分の時間」や「家族との時間」に変えることができます。また国会議員の皆様もテレワークをせざるを得なくなるでしょう。両者がその有効性とメリットを実感することで、デジタル化や他業務のテレワーク化、効率化が進みます。霞が関・永田町の働き方が変わることはもちろん、個人的には、日本を担う人材が、日本全国各地でテレワークで働き、地域で豊かに暮らせる日を夢に描いています！



さくらインターネット株式会社 代表取締役社長 田中邦裕

みんなで「しんどいこと」を共有することで連帯したり、「しんどいこと」を強要することで人を従わせたりする時代に、そろそろ終止符を打ちませんか？本当は仕事ってやりがいがあるものであるはずで、きっと国の中枢の皆さんも、国のために国民市民のためと思って就職したはずだろうと思います。国の中枢が、しんどいことのためにやりがいのない仕事をしなければならぬ状況では、民間の働き方改革など進むはずありません。国の中枢にいる皆さんから、本当にやりがいがあり、かつ無理のない働き方を行い、「隼より始めよ」を大切に、国全体が変わる契機になることを願っています。



キャスター、ハフポスト日本版 編集主幹 長野智子

女性活躍という言葉が踊るたびに、男性の働き方改革なくて女性活躍の実現なしと言ってきました。ここ数年間で民間はかなり変わってきましたが、ジェンダー指数121位の日本においては、国の中枢が変わらなければ社会の意識を抜本的に変えることはできません。現状が旧態依然のものと自覚し改革されることを強く望みます。



慶應義塾大学総合政策学部 教授 中室 牧子

霞が関は、日本最大のシンクタンクと呼ばれ、「政策」に精通した行政官が多く働く場所です。過度に形式や儀式的な手続きを重んじたり、長時間労働を顧みない働き方で、行政官の生産性が低下すると、国民生活に多大な不利益があります。国会質疑のあり方を改め、デジタル化を進め、労働時間の長さではなく、「政策の効果」で行政官の貢献が評価されるようにすることが重要だと思います。



株式会社ダウンゴ 代表取締役社長(慶應義塾大学大学院 特別招聘教授) 夏野 剛

長時間労働に慣れてしまうと麻痺してそれが当たり前になってしまう。でも国を運営している霞ヶ関の皆さんがそんなバイアスを持ったまま政策立案していたら、国自身がおかしくなります。普通に働き、普通に生活しているのはじめて国民目線の行政ができると思います。最大多数の最大幸福の中に国家公務員の方も入っていなければおかしい。異常な働き方をやめましょう！



昭和女子大学 理事長・総長 坂東 真理子

霞が関で働いていると、長時間労働が当たり前、それにどっぷり適応している人が大多数です。別の世界の異なる価値観に対する敬意や対応力を持てなくなるのは問題です。足元の社会的課題に対するアンテナを研ぎ澄まし、人間らしい生活と感受性を取り戻すのは、公務員のためでなく、日本社会のために必要です。



日本若者協議会代表理事 室橋 祐貴

周知の通り、近年官僚志望の学生が減っており、その大きな原因が官僚の長時間労働、そして「国会対応」です。労働環境の改善、官僚の政策立案機能の強化(回復)、ひいては国民の生活のために、一刻も早い永田町と霞が関のデジタル化を期待しています。



シカゴ大学 社会学 教授 山口 一男

私も大昔は「官僚の卵」でした。いわゆる「キャリア」だったので、仕事はやりがいのあるものをさせていただきましたが、その反面連日の長時間残業で自分の自由時間がなく、私生活が悲惨であっただけでなく、仕事以外に自分で学んで向上する時間ありませんでした。米国で仕事をして初めて、自分の自由な時間を持つことが、ワークライフバランス向上のみならず、精神の自由を生み、イノベティブな仕事にも結ぶつくことを自ら体験できたと思っています。公務員の中には優秀で志の高い人も少なくありません。しかし昔と変わらない過重な労働時間は結局彼らの精神を摩耗させ、持てる才能も発揮できなくさせるのではないのでしょうか。特に最近には幸いに優秀な女性の採用も公務員では進み、彼女たちは力を発揮し始めています。しかし、相変わらずの仕事と家庭の役割両立上非常に不利な状況に置かれている日本では、彼女たちの中には現在の働き方のままでは管理職と両立せず仕事を辞めざるを得なくなる人も多く出てくると思います。その人材損失のコストは計り知れません。



作家 乙武洋匡 (2020年11月19日に共同発起人に参画)

官僚の方々、私たち国民の生活を豊かなものにしていく上で、非常に重要な頭脳であり、いわばエンジンのような存在だと思えます。そんな彼らが非効率的な働き方を強いられ、本来の力を発揮できずにいるとしたら、そこで損失を被るのは私たち国民なんですよね。

立ち上がりませんか、私たちのために。



立教大学 経営学部 教授 中原 淳 (2020年11月20日に共同発起人に参画)

霞ヶ関は、今、日本で最も「長時間労働」が常態化している職場のひとつではないかと思います。長時間労働は、そこで働く個人の生産性を毀損するだけでなく、中長期にわたって、国を弱体化させます。

多くの、志ある優秀な若手官僚がメンタルダウンや燃え尽き症候群で霞ヶ関を去っています。また、近年、将来、霞ヶ関で働きたいと思う人々も、減っているのが現状です。それは回り回って、国民に大きな損失をもたらします。

長いあいだ、この国の労働環境にこびりついた長時間労働の慣行を見直していくためには、霞ヶ関を批判するのではなく、国民ひとりひとりが「応援」していくことが重要です。そうしなければ、政治家たちが重い腰をあげることはありません。また、国民の後ろ盾がなければ、霞ヶ関はなかなか、この慣行を見直すことを口にできないのです。

わたしは「霞ヶ関で働くひとりと」を「応援」するひとりになりたいと思います。ぜひ、多くのみなさまが、この問題に関心をお持ちになり、試みにご賛同いただけますよう、心より願っております。

◆株式会社ワーク・ライフバランスについて

2006年創業、以来14年にわたり企業の働き方改革により業績と従業員のモチベーションの双方を向上させることにこだわり、働き方改革コンサルティング事業を中心に展開。これまでに自治体・官公庁も含め企業1,000社以上を支援。残業30%削減に成功し、営業利益18%増加した企業や、残業81%削減し有給取得率4倍、利益率3倍になった企業など、長時間労働体質の企業への組織改革が強み。

会社名：株式会社ワーク・ライフバランス

代表者：代表取締役社長 小室 淑恵

サイト：<https://work-life-b.co.jp/>

創立年月：2006年7月

資本金：1,000万円

主な事業内容：

- ・働き方改革コンサルティング事業・講演・研修事業
- ・コンテンツビジネス事業・コンサルタント養成事業
- ・働き方改革支援のためのITサービス開発・提供

「朝メール.com」「ワーク・ライフバランス組織診断」「介護と仕事の両立ナビ」「カエル会議オンライン」

カードゲーム体験型研修「ライフ・スイッチ」

実績：1,000社以上

国土交通省、鹿島建設中部支店、住友生命保険相互会社、アイシン精機株式会社、内閣府、三重県、埼玉県教育委員会など

- ・代表 小室 淑恵プロフィール

2014年9月より安倍内閣「産業競争力会議」民間議員を務め、働き方改革関連法案施行に向けて活動し、2019年の国会審議で答弁。2019年4月の施行に貢献。国政とビジネスサイドの両面から働き方改革を推進している。年間200回の講演依頼を受けながら、自身も残業ゼロ、二児の母として両立している。

当プレスリリースURL

<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000011.000052805.html>

株式会社ワーク・ライフバランスのプレスリリース一覧

https://prtimes.jp/main/html/searchrlp/company_id/52805

<本件に関する報道関係者様からのお問合せ先>

株式会社ワーク・ライフバランス 広報 三山（みやま）、新井（あらい）

TEL：03-5730-3081 / Mobile：070-2262-9043（三山）、080-5974-7827（新井）

Email：media@work-life-b.com